

常任委員会の審査から

総務企画委員会

若者の政治参加に向けた啓発は

啓発用冊子の見直しをするほか、 ハイスクール議会に対応していく

問 選挙権が十八歳に引き下げられるが、若者の政治参加について、今後、どのように啓発に取り組んでいくのか。

答 中学三年生の社会科授業の副教材として活用されている、未来の自分あてのメッセージを有権者となる年に郵送する「五年未来」事業を「三年未来」に見直す。また、開催が予定されているハイスクール議会に教育委員会と連携して対応していく。

問 人口減少社会の中で、各市町村がさまざまな分野で連携していくことは重要である。水戸市を中心とした広域連携の取り組みなどに対して、県はどう支援していくのか。

答 今後も、各種会議やセミナーなどを通じて情報提供を行うほか、協議の場に参画し、専門家などを派遣する「市町村連携サポート事業」を実施し、広域連携の促進を図る。

問 本県は、平成二十四年度の一人あたりの県民所得が全国第四位になるなど、全国に誇るべき統計データがあるが、今後、こうしたデータをどのように情報発信していくのか。

答 ホームページへの掲載や県政記者クラブへの資料提供、

市町村へのメール送信を行っている。今後は、ツイッター・フェイスブックも活用し、情報発信の強化に一層努めていく。

問 県民手帳は割引パスポートが付くなど、さまざまな情報が掲載されているので、県民に有効に活用してもらおうべきである。県民手帳の販売状況はどうなっているのか。

答 県民手帳は県内のコンビニや一般書店、ホームセンターなどで販売されており、販売部数は、ここ五年で見ると増加傾向にあり、本年版は約四万一千部となっている。(ほかに、茨城県職員子育て応援プランの改定、テレワークの導入の検討なども質問)



明るい選挙のイメージキャラクター「選挙のめいすいくん」

防災環境商工委員会

プレミアム付き宿泊券などの 転売抑止対策は

インターネットでの 注意喚起を強化していく

問 七月からマリン券が、秋には再度プレミアム付き宿泊券などが発売される。これらの転売を抑止するため、どのような対策を考えているのか。

答 インターネットでの注意喚起を強化し、転売できないことを周知していく。また、オークション事業者に対する転売抑止の協力要請などについても、実施することができないか検討していく。

問 若者の使い捨てが疑われる「ブラック企業」という言葉をよく聞く。若者の雇用の安定を図るため、どのような取り組みをしているのか。

答 いばらき労働相談センターで相談に応じるとともに、法令違反が疑われる場合には、労働基準監督署を紹介するなどの支援を実施している。また、高校や大学などへ啓発パンフレットを配布するほか、高校生を対象とした労働セミナーを開催している。

問 原子力災害に備えた広域避難計画に関して、福島、栃木、群馬、埼玉、千葉の隣接五県に避難先を確保していくとのことだが、進捗状況は。

答 五月末から各隣接県の市町村に対する説明会を開催し

ており、避難先の名称や規模などの情報を取りまとめ、今後、県内の市町村に提供する。年内を目途に、県内の市町村と隣接県の市町村が、具体的な避難先を調整できるように進めていく。

問 市町村では通学路交通安全プログラムを策定しているとのことであるが、これに基づき、具体的にどのような対策を講じていくのか。

答 市町村ごとに設置されている通学路安全推進会議において、合同点検、対策の検討、実施、効果把握、改善といった、いわゆるPDCAサイクルを継続的に実施していく。(ほかに、商店街の活性化、茨城県残土条例の手続きなども質問)



7月から発売されたマリン券(県内18の海水浴場がある市町内の宿泊施設や観光施設などで利用可能)

保健福祉委員会

障がい者スポーツの 普及促進の取り組みは

スポーツ教室を 開催するなど取り組んで行く

問 四年後の国体やオリンピック、パラリンピックを踏まえ、県ではどのように障がい者スポーツの普及促進に取り組むのか。

答 実際に体験したり見たりすることが効果的なので、特別支援学校などにも声をかけ、県内各地でスポーツ教室を開催している。今年度は毎月一回程度、のべ六百人以上参加する予定であり、今後も普及促進に取り組む。

問 待機児童解消のためには、認定こども園や保育所などの整備に加え、人材が不足している保育士などの確保が必要と考える。どのような対応をしているのか。

答 保育士確保対策として、今年度から子育て人材支援センターを開設し、保育士などの資格を有しながら就労していない働く意欲を持つ潜在保育士などに人材バンクに登録していただき、求人情報を提供するなど、保育所などへの再就職を支援していく。

問 本年四月に、こころの医療センター内に睡眠医療センターが開設された。今後どのようにPRをし、ネットワークを広げていくのか。

答 長期入院している高校生への教育支援については訪問学級のような支援体制ができておらず課題である。教育庁と連携して取り組みないか。



障がい者スポーツの普及促進を

答 睡眠の重要性について、地域に向いて講演を行うなど、啓発に努めている。まずは地元笠間市をモデルに睡眠医療ネットワークを構築し、将来的には、県内に広げていきたい。

問 長期入院している高校生への教育支援については訪問学級のような支援体制ができておらず課題である。教育庁と連携して取り組みないか。

答 高校生への学習支援には在籍校の協力が必要であり、学校との調整も要するため、今のところ対応できていないが、院内に友人と交流できる場所を整備するなど、社会とつながる環境作りに努める。

(ほかに、放課後児童クラブ、介護人材の確保なども質問)